

2-2 地域教育プログラム

2-2-1 関連科目の履修登録状況

地域教育プログラムの地域基礎科目、近江楽士（地域学）副専攻科目の開講科目および履修登録状況は次のとおり。

○ 地域教育プログラムの履修登録状況（H30・R1）

科目名称	履修登録者数	
	平成30年度	令和元年度
地域共生論	630	649
地域コミュニケーション論	59+4	42+10
近江の歴史と文化	114	87
地域社会福祉論	104	105
地域づくり人材論	113	155
びわこ環境行政論	22	12
多文化共生論	-	70
地域産業・企業から学ぶ社長講義	100	101
SDGsと滋賀のグローバルイノベーション～近江の暮らしとなりわい～	87+13	51+35
近江の美	149	116
世界遺産のまちづくり・人づくり	-	27
地域診断法	68	61
システム思考法	12	26
問題解決デザイン論	8	30
コミュニティとライフデザイン	11	11
MBA入門	21	32
地域企業講座	11	18
地域デザインA	12+10	14+12
地域デザインB	6	8
地域デザインC	3	8
地域デザインD	3	1

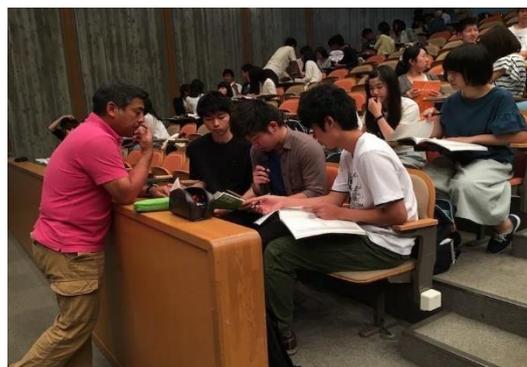
※上記表で「+○」と記載のあるのは、COC+事業合同実施科目、環びわ湖大学・地域コンソーシアム単位互換科目による県内他大学生の数

※公開講義受講生は人数に含めていない。

2-2-2 地域共生論

「地域共生論」は、地域共生の意義を理解し自ら率先して地域における活動等を実践することの大切さを学ぶとともに、SDGsの視点も交えて考え、他者を理解し、共感と豊かな対話を可能とするコミュニケーション力向上を目指す1年次前期の全学生必修科目である。テキスト『地域共生論』を用い、各学部担当教員によるオムニバス形式で実施した。

600名余の受講者を学部をまたがるグループに編成し、ディスカッションやポスター作成、発表などのアクティブラーニングを実施した。



地域共生論 グループワーク写真

2-2-3 地域基礎科目

地域基礎科目は地域教育プログラムの基礎となる科目群で、全学共通の科目であり、全学部生は前記2-2-2の必修科目「地域共生論」のほか、選択必修科目から1科目以上選択必修する必要がある。

○ 地域基礎科目（選択必修科目）

科目名称	備考
地域コミュニケーション論	地域活動実践ターム実施
近江の歴史と文化	
地域社会福祉論	
地域づくり人材論	
びわこ環境行政論	
多文化共生論	隔年開講（奇数年に実施）
地域産業・企業から学ぶ社長講義	
SDGsと滋賀のグローバルイノベーション～近江の暮らしとなりわい～	地域活動実践ターム実施
近江の美	隔年開講（偶数年に実施）
世界遺産のまちづくり・人づくり	彦根商工会議所寄附講義
地域診断法	副専攻科目（CN 必修）
MBA 入門	副専攻科目（SE 必修）

地域基礎科目における新規科目として、令和元年度には、彦根城の世界遺産登録に向けた環境を醸成すること、また、地域の文化遺産としての彦根城への関心と理解を深め、リベラルアーツの視座を通じて国内外の文化・自然遺産の保存と活用につながる人材を育成することを目的として、彦根商工会議所からの寄附に基づく講義「世界遺産のまちづくり・人づくり」を開設した。

この講義では世界遺産を広くまちづくり全般を学ぶ上での格好の教材ととらえ、各地で歴史的文化的遺産を生かした事業に携わる産官学民の当事者を多数招いて実施した。講義は座学だけでなくフィールドワークや対話、共同作業を組み込み、本学の強みである地域とのつながりを生かしたアクティブラーニング形式で実施している。

これにより、単に学生が授業の場で学ぶだけでなく、自らが当事者として、また市民として世界遺産のまちづくりに参画する機会を創出することができた。

2-2-4 地域志向科目

地域志向科目は、各学部学科の専門科目として提供されるもので、地域教育の一環として積極的に履修することを推奨している。

令和元年度は、環境科学部の「環境フィールドワークⅠ」など16科目、工学部の「材料科学実験Ⅱ」な

ど3科目、人間文化学部の「琵琶湖文化論実習」他20科目、人間看護学部の「人間看護学概論」他8科目が地域志向科目に位置付けられている。

2-2-5 近江楽士(地域学)副専攻

1. 人材育成イメージ、身につける力と科目構成

(1)コミュニティ・ネットワーク(CN)コース

CNコースでは、①地域を客観的に分析し、人や資源を結び合わせて地域再生に向けた取組をデザインする人材、②行政やNPO、市民活動等の分野でリーダーシップを発揮する人材の育成を目指し、地域を題材に具体的に地域課題を解決できるノウハウを学んでいる。

○ CN コースの科目構成

科目名	備考
地域診断法	いずれも必修
システム思考法	
問題解決デザイン論	
地域デザインA	いずれも選択必修
地域デザインB	

(2)ソーシャル・アントレプレナー(SE)コース

SEコースでは、①コミュニティビジネスの発想と手法によって地域課題を解決に導く起業的人材、②起業家精神をもって地元企業等でリーダーシップを発揮する人材の育成を目指している。

ビジネスの手法を用いた地域課題解決や将来の起業あるいは地域に根ざした新たななりわい創出に必要な知識、ノウハウ、心構えを学んでいる。

○ SE コースの科目構成

科目名	備考
コミュニティとライフデザイン	いずれも必修
MBA 入門	
地域企業講座	
地域デザインC	いずれも選択必修
地域デザインD	

2. 近江楽士の称号授与者

近江楽士（地域学）副専攻の各コースの所定の単位を修得し、所属する学科の修了要件を満たすとその修了が認められ、近江楽士の称号が授与される。

近江楽士コミュニティ・ネットワーク（CN）称号授与者は、課程開設当初の平成26年度からいったん減少したものの、ここ2年間は一定数を確保できている。また、近江楽士ソーシャル・アントレプレナー（SE）称号授与者は、平成30年度から輩出している。

○ 近江楽士称号授与者数の推移

称号	H26	H27	H28	H29	H30	R1
CN	16	12	10	3	23	17
SE	-	-	-	-	3	5
合計	16	12	10	3	26	22
実人数	16	12	10	3	23	19

3. 特徴的な講義内容等

近江楽士（地域学）副専攻の座学では、両コースとも地域課題に関するグループワークを中心に、地域デザインA～Dの講義では現場に足を運んで、地域の方々の協力を得ながら実践的な学びを修得した。

○ 令和元年度の主な実践現場

科目名	学びのフィールド等
地域デザインA	長浜市鍛冶屋町、竜王町鶴川、大津市ナカマチ商店街でのフィールドワーク、提案発表
地域デザインB	受講生が関与する活動について、動画の企画、収録、編集、発信
地域デザインC	彦根市石寺町における居場所づくりコミュニティカフェの企画、運営
地域デザインD	アウトリーチ手法による長浜市内のホールにおける和楽器イベントの企画、制作、運営



地域デザインC 石寺コミュニティカフェ

令和元年度の「地域デザイン A」のフィールドワーク先の一つである大津ナカマチ商店街では、SDGsを取り入れた商店街振興策として学生が提案した「大津ナカマチ SDGs お弁当ラリー」が、授業終了後に結成された学生チームにより実行された。

また、平成30年度のフィールドワーク先であった長浜市鍛冶屋町では、学生と地域住民との対話をきっかけに、地域の伝統芸能である太閤踊りが20年ぶりに復活し、令和元年9月の地元神社での奉納を皮切りに県内外での公演を重ねている。



鍛冶屋太閤踊り

また、「地域企業講座」では地元企業経営者との対話を通じて、経営の実践的な知識を身につけるとともに、地元企業への理解を深め地元定着につなげる目的で、多数の経営者等に登壇いただいている。

○ 「地域企業講座」の登壇企業等一覧（令和元年度）

科目名	登壇企業等名
地域企業講座	エフォート行政書士事務所
	フジテック(株)
	(株)日吉
	湖北精工(株)
	日本ポリスター(株)
	東レ・カーボンマジック(株)
	(株)しがぎん経済文化センター
	日本熱源システム(株)
	新生化学工業(株)
	(株)ピアライフ
	(株)澤村
大津市役所	

「MBA 入門」では、企業や組織のマネジメント、ビジネスに関する知識やノウハウをビジネスゲームなどを通じて学んでいる。



「MBA入門」のグループワーク

2-2-6 近江環人地域再生学座

近江環人地域再生学座は、湖国近江をフィールドに地域診断からまちづくり活動の実践まで、地域における多様な活動や挑戦のための知識・手法の教授を通じて、地域資源を活用した地域課題の解決や地域イノベーションを興し地域社会を切り拓くイノベーターやコーディネーターの育成を目指すプログラムである。

プログラムを修了し、検定試験に合格することで受講者には称号「近江環人(コミュニティ・アーキテクト)」が授与される。自治体職員、民間企業、NPO や自治会に所属する方、建築や都市計画の専門家など様々な所属・専門の人材が受講し、令和元年度末までに142名が称号を獲得した。

平成30年度および令和元年度の称号授与者数は下表のとおりである。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で大学全体の学位記授与式が中止となったため、地域共生センター長から修了証書のみが授与され、特定非営利活動法人コミュニティアーキテクトネットワーク(NPO法人環人ネット)との協働による交流会は中止となった。

○ 近江環人称号授与者数

近江環人	平成30年度	令和元年度
称号授与者数	10	9
うち社会人	5	6
うち大学院生	5	3

平成30年度および令和元年度における特長的な取組としては、①入学試験の柔軟な対応、②徳島県上勝町および岡山県西粟倉村への現場訪問の継続、③オンライン環境の整備が挙げられる。

①入学試験の柔軟な対応では、より社会人が受講しやすいように、入学試験日を複数日設けることおよび二次募集を行った。これにより、試験日が合わないことで受講を断念していた社会人への対応が可能となった。

②徳島県上勝町および岡山県西粟倉村への現場訪問は、平成27~28年度に実施した「地域資源・エネルギーコーディネーター育成プログラム」(環境省補助事業)のコンテンツを継承し開講した「実践現場体感特別講義Ⅰ、Ⅱ」において毎年実践されている。同科目では毎年5月に上勝町で葉っぱビジネスを展開する株式会社いろどり代表取締役の横石知二氏の講演を実施し、10月には西粟倉村の株式会社sonrakuのコーディネートで村内のローカルベンチャーの視察を実施する形式が定着している。

③オンライン環境の整備については、動画処理が高速なノートパソコンやビデオキャプチャーなどと併せて、講義室内のWeb講義撮影用環境を整備し、オンライン、オンデマンド、対面とオンラインのハイブリッドでの受講を可能とするなど、多様な学習機会の提供を行っている。



徳島県上勝町にて株式会社いろどりの横石知二氏(中央)と記念撮影